

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	保育科1部																																																							
実施方法	① 通学 (<u>昼間</u>) ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)																																																							
指定講座番号	4	8	1	9	0	—	1	8	1	0	0	1	—	3																																										
講座の創設年月日	1929年9月12日			専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間 2021年3月31日まで			過去一 年の講 座実 績			入講者数(65人)		修了者数 (101人)																																												
訓練期間	24ヶ月							総訓練時間			1860時間																																													
1. 教育訓練目標																																																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 35%; vertical-align: top;">①取得目標とする資格の名称、目標レベル</td> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 業務独占資格・名称独占資格 (保育士資格) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> 専門職学位 () <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 幼稚園教諭二種免許状</td> </tr> </table>															①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務独占資格・名称独占資格 (保育士資格) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> 専門職学位 () <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () 	教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 幼稚園教諭二種免許状																																							
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務独占資格・名称独占資格 (保育士資格) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> 専門職学位 () <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () 																																																							
教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 幼稚園教諭二種免許状																																																								
②①に係る資格・試験等の実施機関名称																																																								
厚生労働省(保育士資格) 文部科学省(東京都教育委員会)(幼稚園教諭二種免許状)																																																								
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等																																																								
本校で設定した卒業に必要な単位(103単位・1860時数)を修得し、学校行事・児童文化研究・HR等の特別活動において成果をあげたと認められる学生は、本校を卒業できる。また、学則の別表に定める資格取得に必要な全ての教科(児童福祉法施行規則第6条の二の規定に定める科目及び教職員免許法第5条に定める科目)を修得し、かつ単位を認定された学生は、保育士資格及び幼稚園教諭二種免許状が与えられる。																																																								
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況																																																								
児童福祉施設における保育士、幼稚園における教員として活用される。																																																								
2. 教育訓練の内容																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 45%;">教科 (カリキュラム)</th> <th style="width: 15%;">時間</th> <th style="width: 40%;">使用教材名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別紙1:平成30年度入学生 教育課程及び授業時数 参照</td> <td>左記に同じ</td> <td>別紙2:訓練経費内訳票参照</td> </tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>															教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名	別紙1:平成30年度入学生 教育課程及び授業時数 参照	左記に同じ	別紙2:訓練経費内訳票参照																																				
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名																																																						
別紙1:平成30年度入学生 教育課程及び授業時数 参照	左記に同じ	別紙2:訓練経費内訳票参照																																																						
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)																																																								
①受講するに当たって必要な実務経験等																																																								
なし																																																								
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準																																																								
高等学校卒業程度または外国において学校教育における12年の課程を修了した程度																																																								
③その他																																																								
〔特記事項〕																																																								

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況 平成28年度卒業生(専門実践教育訓練講座指定前のため、制度利用者は含まれていない)

① 前年度の修了者数	101	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	108	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	101	人	受験率(②/①)	93.5	%
④ ③のうち合格者数	101	人	合格率(③/②)	100.0	%
⑤ ②(入講数)のうち就職者数 ※1	91	人			
⑥ ②(入講数)のうち在職者数 ※2	0	人	就職・在職率(⑤+⑥/①)	84.3	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等 (平成30年4月より受講開始のため、制度利用による修了者なし)

① 回答者総数		人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	人		
	3 その他の就業(自営業等)	人		
	4 学生	人	②B: 非就業者計	
	5 求職中	人		
	6 その他(主婦、無職等)	人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人		
	3 社内外の評価が高まる	人		
	4 円滑な転職に役立つ	人		
	5 趣味・教養に役立つ	人		
	6 その他の効果	人		
	7 特に効果はない	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	人		
	4 趣味・教養に役立つ	人		
	5 その他の効果	人		
	6 特に効果はない	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人		
	4 就職していない	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	人		
	3 どちらとも言えない	人		
	4 やや不満	人		
	5 大いに不満	人		

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	各科目については小テストの実施、レポート提出、授業終了時アンケート等により習得状況を把握し、希望者に対しては個々に補完的な指導を行っている。また、卒業及び講座修了までの教育課程全体については、学生毎に履修カルテの作成を学生自身が行い、到達度の把握・測定を行うとともに、それを基にした個別面談等により指導を行っている。
-------------------------------------	--

(通信制講座の場合)
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法																
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	・成績を評価するときは、試験(実技、論文、作品等を含む)の成績、平常の学習状況、出席状況を総合的に評価する。(本校教務内規Ⅱ-2) ・受験資格を有する者は、各科目の出席時数が原則として全授業時数の5分の4以上であること。(本校教務内規Ⅱ-3)															
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	小テストの実施、レポート提出、授業終了時アンケート等により習得状況を把握し、希望者に対しては個々に補完的な指導を行っている。															
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	受講認定基準に従い、各科目の単位認定を行う。そのうえで本校で設定した卒業に必要な単位(103単位・1860時数)を修得し、学校行事・児童文化研究・HR等の特別活動において成果をあげたと認められる学生に対して修了を認定する。(本校学則第19条)															
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	各科目においては、(2)の方法により行っている。卒業及び講座修了までの教育課程全体については、学生毎に履修カルテの作成を学生自身が行い、到達度の把握・測定を行うとともに、それを基にした個別面談等により指導を行っている。															
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	授業内において質問等に対応するとともに、授業外においても専任教員を中心に随時質問に対する指導を行っている。															
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	進路指導室を設置しており、求人その他の就職に関する情報の一括管理と学生に対する情報提供及び就職支援を行っている。進路指導室は専任で2名の教員を配置し、「進路就職指導」の授業において全体に対する就職活動支援を行うとともに、個別面談による求人紹介・斡旋、面接指導等の具体的な就職指導を行っている。															
8. その他の事項																
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人聖心学園		(代表者名: 柿崎 ゆり)													
住所及び連絡先	東京都杉並区高円寺南二丁目32番30号		TEL 03-3311-7014													
施設名称及び施設長名	東京保育専門学校		(施設長: 松本 勲武)													
住所及び連絡先	東京都杉並区高円寺南二丁目32番30号		TEL 03-3311-7014													
苦情受付者	氏名 柿崎 晋一郎 所属 企画戦略室	事務担当者	氏名 柿崎 晋一郎 所属 企画戦略室													
連絡先	TEL 03-3311-7014	連絡先	TEL 03-3311-7014													
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		1,481,553 円													
支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	250,000 円														
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	<table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>第1期</td><td>401,617 円</td></tr> <tr><td>第2期</td><td>270,000 円</td></tr> <tr><td>第3期</td><td>289,936 円</td></tr> <tr><td>第4期</td><td>270,000 円</td></tr> <tr><td>第5期</td><td>円</td></tr> <tr><td>第6期</td><td>円</td></tr> <tr><td colspan="2">(うち、必須教材費 71,553 円)</td></tr> </table>	第1期	401,617 円	第2期	270,000 円	第3期	289,936 円	第4期	270,000 円	第5期	円	第6期	円	(うち、必須教材費 71,553 円)	
第1期	401,617 円															
第2期	270,000 円															
第3期	289,936 円															
第4期	270,000 円															
第5期	円															
第6期	円															
(うち、必須教材費 71,553 円)																
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		352,000 円													
	① 任意の教材費(税込額)	0 円														
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	50,000 円														
	③ 施設維持費(税込額)	270,000 円														
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	32,000 円														
	3. 総額 (1+2) (税込額)		1,833,553 円													

【別紙1】平成30年度 東京保育専門学校 教育課程及び授業時数・単位数

免許法施行規則による区分		保育士養成課程による系列	必修・選択	授業科目	授業形態	授業時間	単位数	
一般教育科目・教養科目		教養科目	必修	14	日本国憲法	講義	30	2
					外国語コミュニケーション	演習	30	2
					情報機器の操作	演習	30	2
					体育（講義）	講義	15	1
					体育（実技）	実技	30	1
					宗教学 ※	講義	30	2
					生命科学 ※	講義	30	2
					教養特別講座 ※	講義	30	2
教科に関する科目	国語 生活 音楽 図画工作 体育 算数 音楽 図画工作 体育	保育の表現技術	必修	17	国語（言語表現）	演習	15	1
					生活	演習	15	1
					音楽（音楽表現）	演習	30	2
					音楽（声楽）※	演習	30	2
					音楽（器楽Ⅰ）※	演習	60	4
					音楽（器楽Ⅱ）※	演習	30	2
					音楽（器楽Ⅲ）※	演習	30	2
					図画工作（造形表現）※	演習	30	2
					体育Ⅱ（身体表現）	演習	15	1
					算数 ●	演習	30	2
					音楽遊び ●	演習	30	2
					図画工作Ⅱ（造形表現）△	演習	30	2
					身体表現Ⅱ ◎	演習	30	2
					児童文化 △	演習	30	2
教職に関する科目	その他 教職の意義等に関する科目 教育の基礎理論に関する科目 その他 教育の基礎理論に関する科目 その他 教育の基礎理論に関する科目 その他 教育課程及び指導法に関する科目 教育の基礎理論に関する科目 その他 生徒指導、教育相談及び進路指導に関する科目 教育実習 その他 教職実践演習	保育の本質・目的に関する科目 その他 保育の本質・目的に関する科目 その他 保育の本質・目的に関する科目 その他 保育の理解に関する科目 その他 保育の内容・方法に関する科目 その他 保育の対象の理解に関する科目 その他 保育実習 総合演習	必修	2	保育者論（講義）	講義	30	2
			必修	2	教職概論（講義）	講義	30	2
			必修	2	教育原理	講義	30	2
			必修	1	教育行政学	講義	15	1
			必修	9	保育原理	講義	30	2
			必修	2	社会的養護	講義	30	2
			必修	2	社会福祉	講義	30	2
			必修	2	児童家庭福祉	講義	30	2
			必修	1	相談援助	演習	15	1
			必修	3	保育の心理学Ⅰ	講義	30	2
			必修	1	保育の心理学Ⅱ	演習	15	1
			選択必修	2	教育心理学 ●	講義	30	2
			必修	9	子どもの保健Ⅰ	講義	60	4
			必修	1	子どもの保健Ⅱ	演習	15	1
必修	2	家庭支援論	講義	30	2			
必修	2	子どもの食と栄養	演習	30	2			
必修	16	保育課程論	講義	30	2			
必修	1	保育内容総論	演習	15	1			
必修	1	保育方法・技術	講義	15	1			
必修	1	指導法環境Ⅰ	演習	15	1			
必修	1	指導法環境Ⅱ	演習	15	1			
必修	1	指導法言葉Ⅰ	演習	15	1			
必修	1	指導法言葉Ⅱ	演習	15	1			
必修	1	指導法人間関係Ⅰ	演習	15	1			
必修	1	指導法人間関係Ⅱ	演習	15	1			
必修	1	指導法健康Ⅰ	演習	15	1			
必修	1	指導法健康Ⅱ	演習	15	1			
必修	1	指導法表現Ⅰ	演習	15	1			
必修	1	指導法表現Ⅱ	演習	15	1			
必修	2	障害児保育	演習	30	2			
必修	2	乳児保育	演習	30	2			
必修	1	社会的養護内容	演習	15	1			
必修	1	保育相談支援	演習	15	1			
必修	2	教育相談・臨床心理学	演習	30	2			
必修	5	教育実習	実習	225	5			
必修	4	保育実習Ⅰ	実習	160	4			
必修	2	保育実習指導Ⅰ	演習	30	2			
必修	2	保育実習Ⅱ	実習	80	2			
必修	1	保育実習指導Ⅱ	演習	15	1			
必修	2	保育・教職実践演習	演習	30	2			
計	必修科目総授業時数・単位数（一部・二部同時数・同単位数）					1770	97	
	選択必修科目総授業時数・単位数（一部・二部同時数・同単位数）					210	14	
	卒業に必要な総授業時数・単位数（一部・二部同時数・同単位数）					1860	103	
備考	科目名の右側に※印を付した科目は、本校独自の必修科目である。選択必修科目は●印、△印、◎印の科目から各1科目選択する。							
	授業時数 一部の1年間の授業時数は、800単位時間以上、単位数は30単位以上を開設する。 二部の1年間の授業時数は、450単位時間以上、単位数は17単位以上を開設する。							
	履修科目の上限 一部の1年間に履修する授業科目の上限は、990単位時間とする。 二部の1年間に履修する授業科目の上限は、660単位時間とする。							

【別紙2】訓練経費内訳票(1/3)

施設の名称	東京保育専門学校	指定講座番号 [再指定・変更希望講座のみ]	481901810013
		移行前指定講座番号 [専門実践教育訓練への移行希望のみ]	
講座の名称	保育科1部	専門様式第1号の仮番号	1001

4. 教材費の内訳

区分	教材名	著者・出版者・メーカー等	価格(税込)
■必須 / □任意	やさしいコード伴奏・手づくりプリント	東京保育専門学校編 / 東京保育専門学校	1650 円
■必須 / □任意	折り紙絵画作品集	今井みどり著 / てらいんく 厚徳社	1700 円
■必須 / □任意	図画工作材料一式	添付資料参照	300 円
■必須 / □任意	子どもと詩の架橋	菊永謙著 / 四季の森社	2100 円
■必須 / □任意	マジックインキ	寺西化学工業	80 円
■必須 / □任意	校章	東京保育専門学校	500 円
■必須 / □任意	証明写真撮影費及び写真代	恵雅堂出版(撮影業者)	1296 円
■必須 / □任意	教材プリント代	東京保育専門学校	3974 円
■必須 / □任意	実習録	東京保育専門学校編 / 東京保育専門学校	3900 円
■必須 / □任意	原稿用紙・レポート用紙	東京保育専門学校	400 円
■必須 / □任意	上履き	ムーンスター	1870 円
■必須 / □任意	Pペーパー10枚・パネル布セット	東洋文化出版	1000 円
■必須 / □任意	五線ノート	カワイ出版	200 円
■必須 / □任意	こどものうた200	チャイルド本社	1600 円
■必須 / □任意	実践講義 パネルシアターやってみよう	月下和恵 著 大田理恵 絵 / アイ企画	2268 円
■必須 / □任意	保育内容「環境」(新保育ライブラリ)	小田豊 湯川秀樹 編著 / 北大路書房	1836 円
■必須 / □任意	幼稚園教諭・保育士のための現代保育者論	浅見均 田中正浩 編著 / 大学図書出版	2268 円
■必須 / □任意	改訂 教職入門 未来の教師に向けて	古橋和夫編 / 萌文書林	2052 円
■必須 / □任意	障害児保育 第2版	阿部五月[ほか]著 / 萌文書林	2052 円
必須の教材費の合計額 (専門様式第3号(1/2)1. (3)の合計欄と同額になること)			円
任意の教材費の合計額 (専門様式第3号(1/2)1. (7)の合計欄と同額になること)			円

※ 欄が不足する場合は本票をコピーして使用し、最終ページに合計額を記載してください。

【別紙2】訓練経費内訳票(2/3)

施設の名称	東京保育専門学校	指定講座番号 [再指定・変更希望講座のみ]	481901810013
		移行前指定講座番号 [専門実践教育訓練への移行希望のみ]	
講座の名称	保育科1部	専門様式第1号の仮番号	1001

4. 教材費の内訳

区分	教材名	著者・出版者・メーカー等	価格(税込)
■必須 / □任意	保育の基本用語	長島和代編 / わかば社	1080 円
■必須 / □任意	保育のマナーと言葉	長島和代編 / わかば社	1080 円
■必須 / □任意	子どもの育ちを支える幼稚園教育 実習	浅見均 田中正浩 編著 / 大学図書出版	2484 円
■必須 / □任意	幼稚園教育要領(平成29年告示)	文部科学省[著] / フレーベル館	161 円
■必須 / □任意	幼保連携型認定こども園教育・保 育要領(平成29年告示)	文部科学省 厚生労働省 [著] / フレーベル館	161 円
■必須 / □任意	保育所保育指針(平成29年告示)	厚生労働省[著] / フレーベル館	161 円
■必須 / □任意	実習の記録と指導案	山本淳子編著 / ひかりのくに	1512 円
■必須 / □任意	改訂 保育原理(シードブック)	大沼良子 榎沢良彦 編著 / 建帛社	1944 円
■必須 / □任意	はじめて学ぶ社会福祉 第2版	松本峰雄 小野澤昇 編著 / 建帛社	2160 円
■必須 / □任意	演習 乳児保育の基本 第3版	阿部和子編 / 萌文書林	2160 円
■必須 / □任意	教育原理(コンパクト版保育内容シ リーズ)	石橋哲成編著 / 一藝社	2160 円
■必須 / □任意	子育て支援の理論と実践	太田光洋編著 / 保育出版会	2700 円
■必須 / □任意	よくわかる子どもの保健 第3版	竹内義博 大矢紀昭 編 / ミネルヴァ書房	2808 円
■必須 / □任意	新共同訳 小型新約聖書	共同訳聖書実行委員会[著] / 日本聖書協会	540 円
■必須 / □任意	幼児体育 理論と実践 初級 第5版	日本幼児体育学会編 / 大学教育出版	2700 円
■必須 / □任意	子どもの食と栄養	児玉浩子[編著] / 中山書店	2160 円
■必須 / □任意	新カラーチャート食品成分表(増補 2017)	石井克枝監修 / 教育図書	842 円
■必須 / □任意	新しい養護原理 第6版	加藤孝正編著 / ミネルヴァ書房	2700 円
■必須 / □任意	子どもの育ちを支える 教育課程・ 保育課程論	浅見均 田中正浩 編著 / 大学図書出版	2160 円
必須の教材費の合計額 (専門様式第3号(1/2)1. (3)の合計欄と同額になること)			円
任意の教材費の合計額 (専門様式第3号(1/2)1. (7)の合計欄と同額になること)			円

※ 欄が不足する場合は本票をコピーして使用し、最終ページに合計額を記載してください。

【別紙2】訓練経費内訳票(3/3)

施設の名称	東京保育専門学校	指定講座番号 [再指定・変更希望講座のみ]	481901810013
		移行前指定講座番号 [専門実践教育訓練への移行希望のみ]	
講座の名称	保育科1部	専門様式第1号の仮番号	1001

4. 教材費の内訳

区分	教材名	著者・出版者・メーカー等	価格(税込)
<input checked="" type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意	子ども家庭福祉の制度と支援	坂本健編著 / 大学図書出版	2592 円
<input checked="" type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意	実践 家庭支援論 第3版	松本園子[ほか]著 / ななみ書房	2268 円
<input checked="" type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意	英会話なるほどフレーズ100	ステイーブ・ソレイシィ ロビン・ソレイシィ 共著 / アルク	1814 円
<input checked="" type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意	事例で学ぶ保育内容 領域言葉	高濱裕子[ほか]編 / 萌文書林	2160 円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
<input type="checkbox"/> 必須 / <input type="checkbox"/> 任意			円
必須の教材費の合計額 (専門様式第3号(1/2)1. (3)の合計欄と同額になること)			71,553 円
任意の教材費の合計額 (専門様式第3号(1/2)1. (7)の合計欄と同額になること)			0 円

※ 欄が不足する場合は本票をコピーして使用し、最終ページに合計額を記載してください。